

学校トイレの改修事業に 取り組むべき

寺田 元子 議員

問：小・中学校のトイレは、校舎の老朽化に伴って配管や配水設備も傷んでおり、悪臭が常態化し水漏れの箇所もある。子ども達にとって「臭い、汚い、暗い」学校トイレとなっており、我慢して体調を悪くする子もいる。学校は地域の防災拠点でもあり、早急にトイレの改修計画を立て、取り組むべきではないか。

答：本年7月の補正予算により、洋式トイレの普及や、怪我等で和式トイレの利用が困難になった場合の対応などの観点から、学校・幼稚園の和式トイレの124基を洋式に取り替え、洋式化率を30%近くまで引き上げ、環境の整備を図る。

更なる大規模なトイレ改修事業は、今後の検討課題と考えている。

現段階では、予算内での修繕、清掃等の管理を細かく行い、快適に使用できる環境整備に努めたい。



学校トイレ

新市建設計画 掲載事業について

梅本 秀明 議員

問：①合併特例債事業の進捗状況は。
②一市三町の各々の特例債事業の進捗率は。
③一般事業(継続・新規)の進捗率は。
④新市建設計画事業の推進にあたり財源確保は大丈夫か。
⑤新市建設計画の見直しはされるのか。

答：①20年度未進捗率は59.7%。
②地域別進捗率は旧三原の計画率65.6%に対し実績率70.2%。本郷町は52.4%に対し76.1%。久井町は12.1%に対し15.1%。大和町は50.9%に対し40.5%。
③新規分は計画進捗率46.4%に対し実績率37.4%。
④財源確保については、大変厳しい状況にある。
⑤新市建設計画の見直しについては、本年12月を目途に進めている財政運営方針を基に協議検討する。

本郷駅前 整備事業について

梅本 秀明 議員

問：①完成はいつなのか。
②椋本三太刀線の工事完成年度は。
③工事期間中、関係地域住民に対し十分な配慮がされたのか。
④駅前の横断歩道及び本郷小学校、本郷学習センター前の踏切交差点の安全確保は。
⑤東本通区画整理事業の完成年度は。

答：①駅前整備事業は、すでに完成の駅複合施設、駅前広場に次いで惣門線、愛宕線ともに本年12月末の完成予定。
②椋本三太刀線の完成は県の具体案が示されておらず未定。
③説明会の開催、回覧の配布、騒音、振動に対する施工機械や工法の配慮に最善の注意を払って来た。地元住民の協力には感謝している。
④駅前周辺の安全確保には、9月末に送迎ロータリー、バス・タクシーロータリーの完成とともに、警察とも協議していく。



本郷小学校前の踏切・交差点

⑤平成26年度を当面の目標としている。

農業用施設、 ため池について

陶 範昭 議員

問：ため池は、全国に約21万箇所、広島県には、約2万箇所ある。全国で兵庫県に次ぐ2番目に多い数である。本市には2,584箇所あり、ため池の老朽度、管理状況等の現地調査及び台帳作成等の、ため池緊急調査事業を行っている。老朽化したため池は、農業用だけでなく、防災面からも、早急な対応が必要である。危機管理面から、農業用ため池緊急整備計画を立て、取り組むべきではないか。

答：平成14年から16年にかけて、ため池台帳の更新整備をした。農業用ため池の改修は、現地調査やため池台帳を確認し、必要性・緊急性に応じ一部地元負担のうえ、実施している。

農業用ため池の緊急整備計画は国において策定してあるが、県・各市町では策定されていない。

い。受益者間での調整等も必要であり、緊急に策定することはできない。しかし、農業用ため池の適正な維持管理は災害予防の面からも重要であり、受益者からの要望があれば、補助事業を活用し改修をしていく。

新規就労者の市内企業 への就職について

陶 範昭 議員

問：企業城下町といわれるほど、多くの企業がこれまで本市を支えてきた。

県の今年7月の有効求人倍率は0.52%で、仕事を探す人にとっては、大変厳しい状況である。来春卒業する高校生への求人数は、去年の半数ぐらいしかない状況である。

市の将来を担う若者が、地元で就職し、安心して暮らせるよう、新規就労者を受け入れる環境づくりに、取り組むべきではないか。

答：県内の経済状況は、全体として景気は下げ止まっている。

市・商工会議所・ハローワー

クが一体となり、合同求人説明会を年3回開催している。また、就職支援セミナーや「1日しごと館」も実施し、地元企業への就労を支援している。

定期的に企業訪問し、企業の要望にできるだけ迅速に応えられる体制作りと、関係機関との連携が不可欠である。雇用情勢の厳しい中であるが、若者就労について更なる連携を図る。

政権交代に対する 市長の所信は

七川 義明 議員

問：8月30日に行われた衆議院議員選挙により、民主党を中心とした政権交代となった。

今回の選挙は、国民の生活不安、高齢者等の将来不安、格差拡大による政治を変えたいとの願いがあったと思う。本市においても市民の願いは同じであり、市長として政権交代の受け止めと、今後の行政執行に当たっての所信を問う。

答：第45回総選挙により、民主党は308議席を獲得した。雇用・生活不安などが重なり、政権交代への期待が民意として現れたものと受け止めている。予算の総組み替え、官僚主導から政治主導へ、新政権の示す政策に対し適切に対応したい。

地方主権への移行により、公共工事、後期高齢者医療制度、高速道路の無料化等、自治体への影響は大であり、混乱が生じないように期待する。

「まちも人も元気で輝き、誰もが幸せを実感できる三原市」を創るため、新政権になっても国・県に対し要望していく。



合同求人説明会（能力開発支援センター）

義務教育に関する税外負担禁止条例について

七川 義明 議員

問：社会的・経済的格差拡大社会となり、義務教育における市民負担を減じる行政対応を行うことによる行政課題を問うものである。

教育行政として、条例を尊重し、実態を早急に調査して、問題なきよう来年度予算編成に反映していくべきと考えるがどうか。

答：条例では、市が設置した義務教育諸学校に関する費用を住民に負担させることを禁止し、それらの諸学校に関する費用のすべては、法令に特別定めのある場合を除いて、市が負担しなければならないと定めている。

条例で定めている必要な費用化を適正に執行するとともに、各学校に配分している。今後各学校の実態を把握し、条例の趣旨を遵守した予算編成・執行に努める。

し尿収集運搬許可について

仁ノ岡 範之 議員

問：し尿処理の地域制に関して、市民の不満の声が届いている。

不満解消のために、次の点について聞く。

①なぜ地域制を定めて許可をしたのか。

②近隣市町に比べ、料金設定が高いのではないか。

③新規業者から許可申請があれば、これを許可できないか。

答：①し尿・浄化槽汚泥の収集運搬が市町村の自治事務であること、収集運搬が困難な箇所でも確実に業務が遂行できること、業者間の過度な競争を避けることなどを考慮し、地域制を採用している。

②生活環境審議会での慎重な検討と答申を受け決定しており、東広島市、尾道市と比較すると、ほぼ同レベルの料金設定となっている。

③公共下水道事業の開始により収集量が毎年減少しており、現段階では、新たな許可業者を増やす必要はないと考える。

郷土愛を育む教育を

仁ノ岡 範之 議員

問：市長は日頃より、青少年の健全育成のため、スポーツや文化活動を活発にしたいと語っている。文化面では、本市には伝統芸能の「やっさ踊り」がある。

現在、市内数校の小学校において、やっさの地方を取り入れて、積極的に練習に励んでいる。

今後、市内全校で地方ができるように、和楽器購入の予算措置をして、子ども達の郷土愛を育ててほしいと思うがどうか。

答：学校におけるやっさ踊りの継承、郷土愛の育成の観点から、やっさ踊り用和楽器の三味線や締太鼓などを学校に貸し出し、やっさ地方の体験の機会を設けている。

現在は小学校4校に貸し出しを行っているが、先の7月補正予算では、さらに3校分に貸し出せる和楽器の整備が認められた。

今後とも、やっさ踊り等の継承を通じ、郷土を愛する子どもを育成する環境整備に努める。



やっさ地方の練習風景

